

■ 査読付論文

子どもの参加をきっかけとした「学習する地域」の変容過程 — グラウンデッド・テキストマイニング・アプローチによる 市議会会議録とインタビュー逐語録の分析から —

山中 左織*

【要旨】

本研究は、京都府八幡市における「八幡子ども会議」を事例として、子どもの市民参加によって地域レベルの学習がどのように生起するのかを検討した。分析には、省察的实践 (Schön, 2007) と正統的周辺参加の概念 (Lave & Wenger, 1991)、組織学習論におけるシングルループ・ダブルループ・トリプルループ学習の枠組み (Argyris, 1977; Argyris & Schön, 1978, 1996) を統合的に適用した。データとして、2004 年度から 2024 年度にわたる八幡市議会会議録 (57 文書、105 発言)、および現職議員 1 名と教育長への半構造化インタビュー (90 分×2) を収集し、グラウンデッド・セオリーの理論生成の論理と、テキストマイニングによる計量的分析手法を統合したグラウンデッド・テキストマイニング・アプローチ (GTxA) (稲葉 & 抱井, 2011; Inaba & Kakai, 2023) により分析した。

分析の結果、子どもの提言は当初、情報発信の改善など表層的な対応にとどまるシングルループ学習を引き出していたが、次第に提言先の拡張や手続の再設計を伴うダブルループ学習へと発展し、さらに理念レベルでの再検討を示唆するトリプルループ学習の兆候が観察された。また、議場開催や記録集という境界インフラが、大学生チューターや教育行政の担当者とともに、子どもたちの参加が周辺から中核へと移行していく過程を支えていることが明らかになった。これらの知見は、子ども会議は単なる意見表明の場にとどまらず、行政や議会という地域の意思決定主体が、自らの前提や手続を見直す可能性を生み出していることを示唆している。

キーワード：組織学習、省察的实践、子どもの市民参加、学習する地域

I. はじめに

I. 1 研究背景

近年、子ども基本法やこども大綱の制定により、子どもの社会参画や意思表示への関心が高まっている。この動向の背景には、1994 年に日本が批准した「国連子どもの権利条約」がある。条約批准を受けて、2000 年には川崎市が国内初の「子どもの権利条例」を制定し、以降、各自治体で同様の条例制定が広がった。こうした条例の具体的な実践の一つとして、子どもたちが市長に提言を行う「子ども会議」が全国的に展開されている。

子ども会議には、子どもの主体性や地域への愛着心を育む効果が指摘されている (山本, 2015)。こうした子どもの参画が学習や地域との関係性を深めるという知見は、国外の研究でも示されている (Hart, 1992)。しかし、子ども会議がもたらす効果は子どもだけにとど

* 立命館大学大学院政策科学研究科 博士課程後期課程

まらない可能性がある。周囲の大人たちが、子どもによる根本的な課題の発見や斬新な解決策に接することで、固定的な思考が揺さぶられ、子どもに対する考え方が捉え直される機会となりうるためである。

先行研究では、子ども参加の質的側面や、大人と子どもの関係性に関する議論（五十嵐、2002；田代、1999）、子どもの活動が大人の関心や参加を高める波及効果（井上、2013）が指摘されてきた。しかし、子ども会議での活動が大人たちの認識にどのように影響し、議会にどのように反映されていくのか、というプロセスを詳細に論じた研究は管見の限り見当たらない。

I. 2 研究目的

本研究の目的は、子ども会議という子どもの参加が地域の意思決定主体にどのような変化をもたらし、地域レベルの学習がどのように生起するのかを探索的に明らかにすることである。特に、本研究では以下の三点を目的とする。

第一に、八幡子ども会議を通じて、地域（とりわけ市議会や教育行政）がどのように変容してきたのかを議会会議録およびインタビューをもとに記述的に明らかにする。第二に、こうした変容を理解する手がかりとして、省察的実践（Schön, 2007）、正統的周辺参加の概念（Lave & Wenger, 1991）および組織学習論におけるシングルループ・ダブルループ・トリプルループ学習（Argyris, 1977; Argyris & Schön, 1978, 1996; Swieringa & Wierdsma, 1992）¹⁾が、地域レベルの実践にどこまで適用可能であるかを検討する。子どもの提言を契機とした思考の揺さぶりや制度の見直しが、これらの理論的枠組みでどのように捉えられるのかを探る。第三に、以上の分析を通じて、地域が自らの前提・手続・価値を問い直しながら変化していくプロセスを「学習する地域」として概念化するための手がかりを得ることである。本稿は、今後構築を目指す「学習する地域」モデルの基礎的検討として位置づけられる。

よって、本研究は、既存の仮説を検証することを目的とするのではなく、地域レベルの学習を捉えるための新たな仮説や概念枠組みを生成することを目指す仮説生成型の探索的研究である。

I. 3 理論的枠組み—省察的実践・実践共同体・組織学習

本研究では、子ども会議が議会や地域社会に与える影響を捉えるための理論的枠組みとして、Schönの「省察的実践」理論、Wengerの「実践共同体」理論、そしてArgyris & Schönの組織学習論を採用する。これらの理論はいずれも、複雑で不確実な状況において、既存の前提を問い直し、対話や協働を通じて新たな知を創造するプロセスを重視しており、子ども会議の実践と高い親和性を持つ。

Schönの省察的実践論は、専門職者が予測困難な状況に直面した際、自らの行動や前提を振り返りながら問題を再構成する思考様式を示す。特に、実践の最中に行われる「行為の中の省察（reflection-in-action）」と、実践後に経験を再解釈する「行為後の省察（reflection-on-action）」という二つの省察形態は、大人が子どもの提言に触れることで生じ

る気づきや認識変容を捉える上で有効である。Schön が論じた省察的実践は、建築家や都市計画家、エンジニアなどの専門職を対象としており、専門職が実践の中で思考を再構成するプロセスに焦点を当てている。したがって、彼の議論は主に専門職個人や専門職集団を想定したものであり、地域における子どもの参加を直接の対象としていたわけではない。

Wenger の実践共同体論は、共通の関心を持つメンバーが継続的な相互作用を通じて知識や意味を共有・再構成する社会的学習の場を指す。子ども会議は、子ども・行政職員・大学生チューターが協働しながら地域課題に向き合う点で、実践共同体としての性質を備えている。Wenger が提示した実践共同体の概念は、保険会社の請求処理担当者や技術者、看護師など、職場内で知識を共有し学び合う集団を典型例としている。彼の議論は、職場や専門領域における学習共同体を中心に展開されており、地域の子どもの参加するような住民参加型の実践は想定されていない。

さらに、Argyris & Schön の組織学習論は、行動の修正にとどまるシングルループ学習、前提の見直しを伴うダブルループ学習、価値観やアイデンティティの再構成に至るトリプルループ学習という三層の学習形態を提示している。子どもの提言が行政や議会の意思決定や制度設計にどのような変容をもたらすのかを検討する上で、この枠組みは有効である。Argyris & Schön の組織学習論は、企業や行政組織、専門職組織を対象に、組織が前提や手続きを学習によって変化させるプロセスを説明したものである。彼らの理論もまた、子どもの参加による地域レベルの変容を直接想定したものではない。以上のように、これらの理論はいずれも専門職組織や職場集団を主な対象としており、子どもの参加を通じた地域実践を想定したものではない。本研究では、これらの理論的枠組みを子ども会議という地域参加型の地域実践に適用することで、子どもの提言が行政や議会の学習を促すプロセスを明らかにする点に新規性がある。

これらの理論を踏まえ、本研究では以下の三つの分析視点を設定する。(1) 子どもの発言が大人の省察的実践をどのように促すか、(2) 子ども・大学生・行政職員による実践共同体がどのように形成されるか、(3) 子どもの提言がシングルループ・ダブルループ・トリプルループ学習へどのように接続するか。

II. 子ども会議の展開と八幡市の事例

II. 1 全国における子ども会議の広がり多様性

1994年、川崎市では小学4年生から18歳までの子どもたちが市長に提言を行う「子ども会議」が開始された²⁾。これは、子どもたちが自らの視点で地域課題を捉え、行政に意見を届ける仕組みとして、国内における先駆的な取り組みである。同市では「子ども夢パーク」も設置され、子どもの権利を保障する実践が多面的に展開されてきた。その後、川崎市の子ども会議は2022年に「カワサキ☆U18」として再編され、年間テーマを市民の意見や市長との相談により設定し、子どもたちが地域の大人や他の子どもたちと対話を重ねながら課題解決に取り組む形式へと変化した。

全国的に見ると、子ども会議の形態は自治体によって多様である。発足時期は2000年後から2020年代にかけて広がりを見せており、担当部署も子ども政策課や学校教育課など

に分かれている。表 1 に示すように、大学生や高校生をファシリテータとして起用する事例（豊田市、八幡市、子ども県議会など）や、提言先が市長に限定されるもの（八幡市、奈良市、立川市など）から議員や教育長を含む広範な行政関係者に向けたもの（ニセコ町、千葉市、岐阜市など）まで幅広く、子どもたちの声が多様なレベルで行政に届く仕組みが整いつつある。

このように、子ども会議は全国的に制度化されつつあるが、その目的や運営形態、提言の対象は自治体ごとに異なり、地域の文脈に応じた柔軟な設計がなされている。本節で示した制度的多様性を踏まえ、以降では八幡市の事例の制度的特徴と活動の変遷を記述した上で、第 IV 章以降で GTxA による分析を通じて、変容のプロセスを組織学習と正統的周辺参加の視点から検証する。

表 1：全国の子ども会議の制度的特徴の比較（各自治体の公式資料より作成）

発足時期	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2000 年前後 (川崎市子ども会議・1994 年～現在、岐阜市子ども議会・2004 年～現在、八幡子ども会議・2014 年～現在など) ・ 2020 年代 (青森市子ども会議・2022 年～現在、おかざき子ども会議・2024 年～現在など)
担当部署	<p>学校教育課・指導課が担当している子ども会議 (八幡子ども会議・学校教育課、千葉市子ども議会・学校教育部教育指導課)</p> <p>※名称に多少の違いはあるが、子ども政策課(子ども未来課・子ども育成課など)を担当部署としている子ども会議が多い(例：川崎市、青森市、岡崎市、泉南市など)</p>
ファシリテータ	<p>大学生や高校生を起用している子ども会議 (豊田市子ども会議、八幡子ども会議、子ども県議会など)</p>
提言先	<p>市長に向けて提言を行う子ども会議 (八幡子ども会議・京都府八幡市、奈良市子ども会議・奈良県奈良市、子ども委員会・東京都立川市、川崎市子ども会議・神奈川県川崎市、青森市子ども会議・青森県青森市、せんなん子ども会議・大阪府泉南市 など)</p> <p>市長・議員・教育長に向けて提言を行う子ども議会 (子ども議会・北海道ニセコ町、千葉市子ども議会・千葉県千葉市、岐阜市子ども議会・岐阜県岐阜市、子ども県議会・滋賀県 など)</p>

II. 2 八幡子ども会議の創設と制度的特徴

八幡子ども会議は、京都府南部に位置する人口約 7 万人の八幡市において、2003 年度から継続的に実施されている取り組みである。子ども会議は、2004 年当時、学校統廃合に関する市民との話し合いの場に同席していた子どもたちが、担当者の「自由に話していい」という声かけをきっかけに、駅の段差や学校のトイレの使いづらさなど身近な課題について具体的かつ真摯に意見を交わし始めたことを契機に始まった。教育委員会はこの姿に着

目し、子どもたちの声を市政に反映する仕組みとして「子ども会議」の導入を決定した。

八幡子ども会議の制度的特徴は以下の三点に整理できる。第一に、八幡市教育委員会の学校教育課が主導し、市内の小・中・高校から各2名ずつの児童生徒が委員として参加する体制である。月1回の定例会には約40名の子どもたちが集まり、地域や学校に関する課題を共有し、改善に向けた提言を行う。第二に、立命館大学政策科学部の教授とゼミ生がチューターとして関与し、7～8名ずつの子どもと3名ずつの大学生による班編成を基本とした協働的な学びの場を形成している点である。第三に、年間を通じて課題の探究・提言の作成・市長への提出というプロセスを踏むことで、実践的な学習共同体が構築されている点である。

これらの運営設計が、子どもと大人の協働による学びの場としてどのように機能し、議会や行政の変容にどのように寄与しているかについては、第IV章以降の分析を通じて明らかにする。

II. 3 八幡子ども会議の活動の変遷と提言内容

II. 3. 1 提言先の変化とその意味

八幡子ども会議では、発足当初から市長に対して提言を行う形式がとられてきた。2024年度以降、提言場所は旧小学校から市議会議場へ移され、提言の宛先は市長個人から市議会を含む市へと拡張された。この変化は、単なる形式的な変更ではなく、子ども会議の制度的な成熟と、子どもの声を受け止める行政側の変化を示すものである。市長への提言は、行政に対する直接的な働きかけであり、迅速な対応や施策への反映が期待される一方で、市（議会）への提言は、より広範な合議制の場において議論されることを意味する。これは、子どもたちの意見が一部の裁量に委ねられるのではなく、複数の議員によって検討されることで、子どもの声が公共的な議論の対象となることを可能にする。

このような提言先の拡張がどのような意味を持つのか、また議場という制度空間での対話が実践共同体の境界をどのように拡張するのかについては、議会議録とインタビューの分析を通じて検討する。

II. 3. 2 時期区分ごとの提言内容の特徴

表2は、八幡子ども会議記録集（2004～2024年度）に掲載された全提言内容を対象に、内容分析を行った結果をもとに作成したものである。記録集に記載された提言テーマ、担当者の交代、活動方針の変化などの節目を手がかりに、活動の20年間を4つの時期に区分し、それぞれの時期に特徴的に見られた提言の傾向を整理した。

第一期（2004～2007年度）では、公園整備や学校環境の改善、バリアフリーなど、子どもたちの身近な生活環境に関する提言が中心であった。第二期（2008～2015年度）では、「竹」や「特産」など地域資源の活用をめぐる提言が増加し、地域活性化への関心が高まった。第三期（2016～2022年度）では、SNS、SDGsやICT活用など、社会的テーマやデジタル技術を取り入れた提言が多く見られた。第四期（2023～2024年度）では、多世代交流、防災、地域文化の継承など、地域の未来を見据えた提言が増加している。

このように、表2は八幡子ども会議の提言内容が20年間でどのように変化してきたかを示すものであり、子どもたちの関心が「身近な環境」から「地域資源の活用」「社会的課題」「未来志向のテーマ」へと段階的に広がってきたことを明らかにしている。

表2：八幡子ども会議の提言内容の時期区分と特徴（記録集より作成）

時期区分	主なテーマ	特徴的な提言内容
第一期 (2004～2007年度)	安全・環境・バリアフリー	公園整備、学校環境改善、いじめ対策、バリアフリー
第二期 (2008～2015年度)	地域活性・環境	八幡市検定、竹活用、エコ活動、地産地消メニュー
第三期 (2016～2022年度)	ICT・観光・SDGs	PR動画、SNS活用、仮想空間、SDGs、脱プラスチック
第四期 (2023～2024年度)	多世代交流・防災・地域文化	eスポーツ交流、竹と団子、BB作戦、宇宙イベント

Ⅲ. 研究方法

Ⅲ. 1 研究デザインと分析対象

本研究は、八幡市議会における子ども会議の提言に関する議論の実態と、議員および教育長の認識変容を把握するため、議会会議録（57文書、105発言）³⁾と半構造化インタビュー（90分×2）を主たるデータ源とする質的研究である。本研究で分析対象とした議会会議録は、2004年から2024年までの20年間にわたるものである。この期間には、年間4回の定例会に加えて、臨時会および各常任委員会が年によって1～7回開催されている。会議への参加人数について詳細な記録は残されていないが、当該自治体の議員定数は21名であり、議会の議論はこの規模の議員によって構成されている。本研究で使用した議事録は、八幡市議会公式ウェブサイトに公開されている逐語的記録であり、発言者名と発言内容が逐一記録されている形式である。したがって、分析は議会全体の言説傾向の把握に加え、発言者ごとの認識変容を追跡可能である。分析手法として、グラウンデッド・テキストマイニング・アプローチ（Grounded Text Mining Approach: GTxA）（稲葉・抱井、2011; Inaba & Kakai, 2023）を採用した。本研究で用いるグラウンデッド・テキストマイニング・アプローチ（GTxA）は、グラウンデッド・セオリーの理論生成の論理と、テキストマイニングによる計量的分析手法を統合したものである。グラウンデッド・セオリーは、データから概念を抽出し、比較を通じて理論を構築する帰納的な分析枠組みである。一方、テキストマイニングは、語の出現頻度や共起関係を計量的に把握する手法であり、大量のテキストの特徴を客観的に抽出することができる。GTxAは、テキストマイニングで得られた語の分布や共起構造を、グラウンデッド・セオリーの比較分析の論理に基づいて解釈し、概念化へとつなげる点に特徴がある。従来の「テキストマイニング結果を補助的に用いる分析」と異なり、計量的特徴と質的解釈を往還させながら理論生成を行う点に独自性がある。

Ⅲ. 2 議会議録の収集と分析手法

本研究では、2004年度から2024年度までの定例会および委員会の会議録を分析対象とし、八幡市議会の公式ウェブサイトをもとに収集した。分析プロセスは以下の手順で行った。

第一に、議事録のテキストを前処理し、396文・108段落を抽出した。第二に、語の出現頻度を把握するため、形態素解析により名詞・動詞・形容詞など意味を持つ語を抽出し、出現頻度上位100語を算出した。第三に、語同士が同一文脈でどの程度共に現れるかを可視化する共起ネットワークを作成し、さらにKWIC (Key Word in Context) コンコーダンスを用いて、特定語がどのような文脈で使用されているかを確認した。これらの分析を踏まえ、「市や学校の再編」「子ども会議の基本的な内容説明」「子ども会議の具体的な内容」「子ども会議の影響及び効果」「子ども会議への期待」の5つのカテゴリーを抽出した(表3・表4)。

コーディングの単位は「文」とした。語単位での抽出は単語の羅列にとどまり、発言の意図や評価という意味内容を把握しにくいためである。文単位でコーディングすることで、発言者が何を主張し、どのような評価や理由づけを行っているのかを一つの意味的まとまりとして捉えることができ、議会内での提言の受容プロセスを構造的に分析することが可能となる。

表3の「(単語毎)」は、形態素解析により抽出した意味のある語のみを示しており、挨拶語や丁寧語(例:「ございます」「です」「ます」など)は分析上の意味を持たないため除外している。「(行毎)」は、議事録の1行を1単位として扱い、その行に含まれる意味内容を初期コードとして整理したものである。コード化の対象は、発言の中で「課題」「提案」「評価」など分析目的に関連する語句に限定している。

表3に示したK氏・O氏・A氏は、会議全体の発言者を示すものではなく、焦点化コードの例を示すために抽出した仮名である。実際の議会では複数の議員が発言しているが、表3は分析手続きの説明を目的とした例示である。また、表4の「コーディング・ルール」は、初期コードを焦点化コードへ統合する際の判断基準を示したものであり、語句の意味範囲、統合基準、除外基準を明確化することで、分析の再現性と信頼性を確保するために作成した。

表3: GTxAに基づく八幡市議会についてのコーディング

質問	名前	内容	初期コード		焦点化コード
			(単語毎)	(行毎)	
八幡子ども会議に関して	K氏	子ども会議でございますけれども、学校の再編といいますが、学校の整備にかかわりましては、二小・四小のグループで、四小校舎の修繕等についての意見が出ておりました。	子ども会議、学校、再編、整備、修繕、意見	学校再編・整備に関する意見が出た	市や学校の再編

O氏	本年度は、市内小・中学校と京都府立京都八幡高等学校の児童・生徒 28 人の委員が、昨年 6 月から本年 2 月まで八幡市をよりよくすることを目指し、自分たちで決めたテーマについて話し合いや調査研究、インタビューなどを行い、市長への提言にまとめました。	小・中学校、高等学校、インタビュー、市長、提言	子ども委員が調査・話し合いを行い、市長への提言をした	子ども会議の基本説明
A氏	子どもたちが自ら課題意識を持ち、大人へのインタビューや実地調査を行うなど社会に関わり、自分たちなりの解決方法を市長に直接提言として発表する本市の子ども会議は、本市独自のものであり、子ども会議の提言やアイデアが実際に市政にも生かされ、大変有意義なものであると認識しており、今年の提言も大変楽しみにしております。	課題意識、市長、直接提言、本市独自、市政、有意義、楽しみ	子ども会議が市政に生かされる有意義な取り組みであり、今年も期待している	子ども会議への期待

表 4：コーディング・ルール

コード	抽出語
市や学校の再編	学校計画 or 協議 or 改革 or 策定 or 構想 or 再編 or 整備
子ども会議の基本説明	毎年 or 各校 or 立命館大学 or 大学生 or 高校生 or 児童 or 生徒 or 委員 or 市内 or テーマ or 提言 or 調査
子ども会議の具体的内容	松花堂 or 防災 or マップ or 実現 or 災害 or 具体 or 交流 or 竹灯籠 or キッズ健幸 or 紹介
子ども会議の影響及び効果	松花堂 or 防災 or マップ or 博士 or 検定 or 実現 or 災害 or 効果的 or 反映 or 防災 or シビックプライド or 会議だより or 掲載 or 実施 or 子ども会議 and (生かし or 取り入れ) or 未来 or 感心 or 再発見 or 頼もしい or すばらしい
子ども会議への期待	未来 and 担う or シビックプライド or 拡充 or 継続 or 学び and つながる or 好き or 社会性 or 予算づけ or 地域 and 知る

共起ネットワークとは、テキスト中で同時に出現する語の関係性を可視化する手法であり、語同士のつながりの強さを視覚的に把握できる。KWICは、特定の語がどのような文脈で使用されているかを一覧化する手法である。第四に、コーディングする単位を「文」

とし、テキストを単純集計した。これにより、発言の意味内容を捉えるため、議会内での提言の受容プロセスを構造的に捉えることを可能にした。

分析にあたっては、信頼性と妥当性にも十分に配慮した。議会内での言及の傾向を把握し、提言が議論の中でどのように位置づけられているかを文脈的に分析した。この分析により、子ども会議の提言が議会内でどの程度取り上げられているか、またその内容がどのように評価・共有されているかを明らかにすることを目的とする。

本研究で使用した表は、八幡市議会議録（57 文書）を対象に作成したものである。議会議録は、GTxA に基づき文単位でコーディングを行い、分類語および共起語をもとにカテゴリーを抽出した。KWIC コンコードダンスは、議会内における子ども会議に関する発言の位置づけを把握するために用いた。コーディングルールは、出現語の意味的まとまりを基準に設定し、複数回の検討を経てカテゴリーを確定した。

Ⅲ. 3 議員および教育長へのインタビューの実施と分析手法

議会議録の分析に加え、子ども会議の提言が個人の認識や思考にどのような影響を与えているのかを把握するため、現職の市議会議員 1 名（A 氏）と現教育長 1 名（B 氏）への半構造化インタビューを実施した。インタビューは 2025 年 8 月 4 日に約 90 分ずつ行い、「動機・背景」「プロセス」「影響」「展望」の 4 つのテーマに沿って質問した。なお、議場開催に関する質問も行ったが、これは議会の制度的変化を理解するための一項目であり、インタビューの主目的はあくまで子ども会議の提言が個人の認識や思考にどのような影響を与えたかを把握することにある。

本研究のインタビュー対象は、子ども会議の制度設計や議場開催に深く関与してきたキーパーソンであり、全議員の意見を代表するものではない。そのため、インタビューは議会全体の傾向を示すことを目的とするのではなく、議会議録から把握された言説傾向を補完し、制度変化の中心にいた人物の経験的理解を明らかにするための補助的データとして位置づけている。議会全体の変容については、20 年間の議会議録（57 文書）を主たるデータとして分析しており、インタビューはその解釈を深めるための補助的役割を担う。

また、「議員の内面的な変容」についても、個人の語りを一般化するのではなく、議会議録に見られる言説の変化を理解するための一つの視座として扱っている。すなわち、インタビューは「学習する地域」の全体像を直接的に示すものではなく、議会議録で確認された変化を、制度変化の当事者がどのように経験し、どのような意味づけを行っているのかを補足的に捉えるためのものである。

インタビュー逐語録は、議会議録の分析と同様に GTxA に基づいて分析した。具体的には、語の出現頻度や共起関係を確認した上で、文単位でコーディングを行い、発言内容を「動機」「プロセス」「影響」「展望」の 4 つのカテゴリーに整理した（表 6・表 7）。この分析により、議会議録では捉えきれない、子ども会議との関わりを通じた認識の変化や、子どもとの対話をもたらす気づきのプロセスを明らかにすることを目的とした。

Ⅲ. 4 筆者の参与観察の位置づけとバイアス管理

筆者は2024年度より八幡子ども会議に継続的に参加し、月一回の会議の観察に加え、大学生チューターの準備や運営にも関与してきた。この参与的立場は、外部からの客観的な観察に加え、実践の内部に身を置くことで、参加者の思考や対話のプロセスをより深く理解することを可能にする。

特に、提言を構築する過程において、大人や大学生が子どもたちとの対話を通じてアイデアを洗練させていく様子は、Schönの「行為の中の省察」が現場でどのように生じているかを捉える貴重な機会となる。また、定例会後の振り返りや構想の軌道修正過程では、「行為後の省察」が実践されており、大学生が自らの思考を再構成する姿が見られた。

このような参与観察を通じて得られた知見は、子ども会議が単なる意見表明の場ではなく、省察的实践と実践共同体の形成を促す教育的・社会的な場であることを明らかにする上で、理論と実践を架橋する重要な貢献となる。ただし、研究者の関与は、介入の影響を自覚的に扱う省察的实践の観点から明示し、観察記録とGTxAの結果を突き合わせる形でバイアス管理を行う。本研究における主たる分析対象は市議会会議録と半構造化インタビュー逐語録であり、筆者の参与観察を通じて得られた知見は、議場開催や記録集という境界インフラを理解するための文脈情報として活用する。

Ⅲ. 5 理論的枠組みに基づく分析視点

I.2で示した理論的枠組みに基づき、以下の三つの分析視点、(1)省察的实践の視点、(2)実践共同体の視点、(3)組織学習の視点を設定する。これらの視点をもとに、議会議録およびインタビュー資料を総合的に分析し、子ども会議が市政における学習や制度変容の契機としてどのように機能しているのかを明らかにする。

Ⅳ. 結果：省察のプロセス

本章では、Ⅲ章で示した三つの分析視点に基づき、議会議録およびインタビュー資料の分析結果を示す。まず、議会における子ども会議の提言の受容過程を明らかにし、次に、議員および教育長の語りから、大人側の認識変容や省察のプロセスを検討する。これらの結果を通じて、子ども会議が市政における学習や制度的変容の契機としてどのように機能しているのかを明らかにする。

Ⅳ. 1 議会の記録に見る提言の受容と議論の展開

Ⅲ.2で述べた手続きに基づき、共起ネットワークにより概観を捉え、KWICコンコーダンスで内容を確認しながら議会発言を分析した。その結果、「市や学校の再編」「子ども会議の基本的な内容説明」「子ども会議の具体的内容」「子ども会議の影響及び効果」「子ども会議への期待」の5つに分類した。なお、5つのカテゴリーは、出現頻度上位語の抽出と共起ネットワークによる語のまとまりを手がかりにしつつ、KWICコンコーダンスで文脈を

確認し、文単位でのコーディング結果を統合する形で抽出したものである。したがって、単なる頻度による機械的分類ではなく、定量的特徴と文脈的解釈を往還させながら導いたカテゴリーである。そして、コーディングする単位を「文」とし、テキストを単純集計した結果を表5に示す。

コード別の分布を見ると、「子ども会議の基本説明」が162件(40.91%)と最も多く、次いで「子ども会議の影響及び効果」が83件(20.96%)、「子ども会議の具体的内容」が63件(15.91%)、「市や学校の再編」が44件(11.11%)、「子ども会議への期待」が34件(8.59%)となっている。コードなしに分類された文は170件(42.93%)であり、これは子ども会議に直接言及していない一般的な議論や、文脈的に曖昧な発話を含む可能性がある。

さらに議会議録の中に出現した八幡子ども会議に関する内容別発話の推移を図1に示す。図1は、議会議録における「子ども会議」に関する発話が、年度ごとにどのような内容で出現しているかを示したバブルプロットである。横軸は年度、縦軸は本研究で抽出した5つの発話カテゴリー(「市や学校の再編」「子ども会議の基本説明」「子ども会議の具体的内容」「子ども会議の影響及び効果」「子ども会議への期待」)を示している。

バブルの大きさは、各年度における該当カテゴリーの発話割合(Percent)を表しており、当該年度の全発話数に対して、そのカテゴリーがどの程度出現したかを示す。バブルが大きいほど、その年度においてその発話内容が相対的に多く取り上げられたことを意味する。バブルの色(数値)として示される「Pearson residuals(ピアソン残差)」

は、統計的にそのカテゴリーが特定の年度に特徴的に多いか少ないかを示す指標である。期待される出現数より多い場合はプラス(+)、少ない場合はマイナス(-)の値となる。プラスの残差が大きいほど、その年度においてその発話カテゴリーが特徴的に多く現れていることを示し、マイナスが大きいほど特徴的に少ないことを示す。

これにより、単なる出現数の増減だけでなく、「どの年度に、どの発話内容が特徴的に語られたのか」を視覚的に把握することができる。「市や学校の再編」は、八幡子ども会議開始から5年にわたり顕著に表れており、「子ども会議の基本説明」に関しては、議会で毎年質疑応答されていた。また、「子ども会議の具体的内容」や「子ども会議の影響及び効果」は2013年度以前にもところどころ見られるが、2013年度以降に頻出していた。そして、2015年からは「子ども会議への期待」を含んだ発話表れている。これは、子ども会議が単なる報告対象から、将来的な市政への貢献を期待される存在へと認識が変化してきたことを示している。

表5: コードの集計結果

コード名	頻度	パーセント
市や学校の再編	44	11.11%
子ども会議の基本説明	162	40.91%
子ども会議の具体的内容	63	15.91%
子ども会議の影響及び効果	83	20.96%
子ども会議への期待	34	8.59%
コードなし	170	42.93%

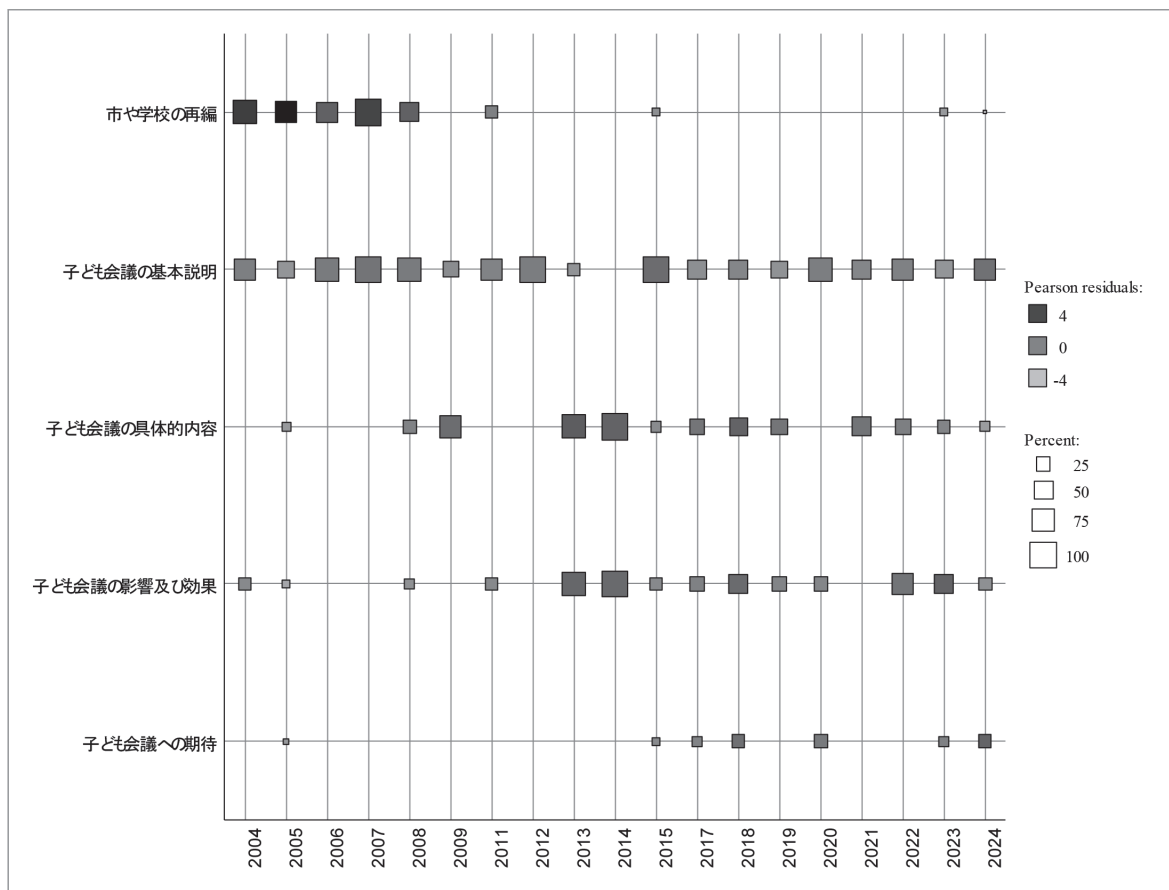


図 1：八幡市議会議録の中に出現した八幡子ども会議に関する内容別発話の推移

IV. 2 議員と教育長へのインタビューに見る認識と省察

本節では、八幡子ども会議に関与する議員および教育長へのインタビューをもとに、彼らが子どもたちの提言や対話を通じてどのような認識の変容や省察を経験しているかについて、Schön の「省察的実践」理論および Wenger の「実践共同体」理論に照らして分析する。

図 2 は、議場開催についてのインタビュー項目ごとの内容の分布である。図 2 の内容分布と表 6 のインタビューのコーディングをもとに、表 7 のコーディング・ルールを作成し、クロス集計分析した結果を図 3 に示している。図 2 のバブルプロットでは、インタビューにおける「動機・背景」「プロセス」「影響」「展望」の各項目の周囲に頻出した語が可視化されている。これらの語は、KH Coder による形態素解析と共起ネットワークに基づき抽出されたものであり、インタビュー全体の語の分布と文脈的なまとまりを把握するための初期的な手がかりとなる。表 6 では、図 2 で抽出された語を含む文脈（文単位）を精査し、GTxA の手続きに基づいて初期コードを付与した。初期コード化では、語の出現そのものではなく、発話が示す意味内容に着目し、同じ意味領域に属する発話をまとめていった。表 7 のコーディング・ルールは、これらの初期コードを比較・統合する過程で作成したものである。具体的には、(1) 語の共起関係、(2) 発話の文脈、(3) インタビュー全体の語りの流れを踏まえ、意味的に近接する語群を一つの概念（焦点化コード）として統合した。

たとえば、「議場」「教育長」「議長」「スムーズ」「後押し」などは、いずれも議場開催に向けた行政側の調整や意向形成を示す文脈で使用されていたため、「行政側の意向形成」という焦点化コードに統合した。同様に、「気づく」「発想」「柔軟」「面白い」などは、大人が子どもの提言を通じて認識を揺さぶられる場面で共起していたため、「大人の認識を揺さぶる契機」として整理した。このように、図2の頻出語、表6の初期コード、表7の焦点化コードという段階的な分析を通じて、インタビューにおける語りの構造を理論的に抽象化している。

図3は、図2および表6で示した初期コードと、表7のコーディング・ルールをもとに作成したクロス集計の可視化結果である。初期コードの付与や焦点化コードへの統合の手順については前段で述べた通りであり、ここでは各質問項目（横軸）と焦点化コード（縦軸）の対応関係を示している。バブルの大きさは各項目における該当コードの出現割合（Percent）、色は期待値との差を示す Pearson residuals を表す。なお、図3は、どの質問項目でどの焦点化コードが特徴的に語られたのかを視覚的に示すものであり、インタビューにおける語りの構造を俯瞰的に把握することを可能にする。

これらが示唆することは以下の三点である。第一に、どの質問項目においても、A氏が議会の内外で継続的に子ども会議について話題にしていたことを示す「継続的な発言による認知の定着」の話題が見られ、議場での開催を実現させた経緯が伺われる。第二に、現在の子ども会議の活動及び提言の良さを感じ、提言の様子を放映することや傍聴席を一般市民に開放することについてどの質問項目に回答する際も繰り返し語っており、A氏の「社会への発信」の具体的な強い意向が見られた。第三に、議場開催の実現に関する質問以外の場面では、大学生の存在の重要性について語っており、「多様な立場間協働による学び」に価値を置いていることが示唆された。

具体的な語りの分析を通じて、以下の点が明らかになった。子ども会議での提言に触れたA氏は、八幡市検定に関する子どもたちの構想を偶然目にした際、「たまたま見に行った時に八幡市検定の話が出ていて、これいいもっと押そうっていう風な形で」と即座に反応し、平成20年第三回の定例会議会で取り上げを検討した。この語りは、子どもの声に触れた瞬間に政策的価値を見出し、議会内での思考の転換が生じたことを示しており、Schönのいう「行為の中の省察」に該当する。

また、A氏が子ども会議や市の今後の展望について、「もっと（八幡子ども会議を）市民に広く見てもらうにはやっぱりインターネット中継を使って...」「インターネット中継をしてあげたい。傍聴席をもっと一般傍聴を入れたい」「それをやはり放映したり、傍聴席を一般市民の傍聴に入れることによってもっと活気づいていくかなと思ったり」「子ども会議のその提言の良さっていうのをね、もっと広く知らせてあげたいなっていうふうには思いますがね」などと繰り返し語る場面では、昨年度以前の発表形式を振り返り、より公共性の高い場への移行を模索しているといえる。このような振り返りは、「行為後の省察」として、経験の再解釈と制度的改善への意識を示している。

さらに、「市民の中で逆に子ども会議を知っている人間って何人いるんだろうと...市民にもっと教えてあげる...もっとこう他の生徒さんとか町全体とか広げられればなと思うところは私自身もあるんですけど...やっぱり一番は放映であって傍聴席の市民開放」とA氏が語る場面からは、A氏が子ども会議を単なるイベントとしてではなく、市政との接続を

表 6 : GTxA に基づくインタビューのコーディング

質問	名前	内容	初期コード		焦点化コード
			(単語毎)	(行毎)	
動機・背景	A 氏	議場での開催を去年か教育長が一度議場でもしたいねんっていう話をちらっと言われまして。 私がちょうど議長をさせていただいて、教育長は「いずれしたい。どうせなら早いうちにしたい。」というような話だったんですけども。	議場、開催、教育長、したい	議場でもしたい、早いうちにしたい	行政側の意向形成
プロセス	A 氏	ところどころ（子ども会議について）言っている部分があるんで、古い議員さんからすればね、同期とかからすれば、「また子ども会議の話している」とかにもなるやろうし、そういう点ではやりやすかったですけどね。	古い議員、話、子ども会議、やりやすかった	言っている部分がある、話している、やりやすかった	継続的な発言による認知の定着
影響	A 氏	アイデアだけでも「いろいろまだできることがあるんだ」というのは大人が気づくきっかけになっているのかなっていうところもありますね。	アイデア、できる、気づく、きっかけ	できることがある、気づくきっかけ、	大人の認識を揺さぶる契機
展望	A 氏	それ（子ども会議の活動）をやはり放映したり、傍聴席を一般市民の傍聴を入れることによってもっと活気づいていくかなと思ったり。子ども会議のその提言の良さっていうのをもっと広く知らせてあげたいなっていうふうには思いますけどね。	放映、傍聴席、一般市民、活気、提言の良さ、広く知らせて	放映し、一般市民の傍聴を入れる、活気づいていく、広く知らせて	社会への発信

表 7 : コーディング・ルール

コード	抽出語
行政側の意向形成	(議場 and (教育長 or 議長)) or (開催 and (教育長 or 議長)) or 早いうち or スムーズ or ピックアップ or コーディネーター or 後押し or 変えて or (市 and 提言) or (一番 and いい)
継続的な発言による認知の定着	子ども会議 or 話 or 議員 or やりやすかった or 定着 or 見方 or 八幡市 検定 or 動物園 or 案内 or 来て or 実績
大人の認識を揺さぶる契機	大人 or 気づく or きっかけ or 面白い or 発想 or アイデア or 柔軟 or 創 造的
社会への発信	子ども会議 or 場 or 参加 or 増える or 放映 or 傍聴 or 一般市民 or 市民 or 良さ or 知らせて or ビデオ or 録画 or 拡大 or 広げられ or 広がって or インスタ映え or アピール or インターネット or 中継
多様な立場間協働による学び	地域 or 成長 or 関心 or 関わり or 愛着 or 大学生 or 学生 or やりとり or フィードバック or 刺激 or 興味 or 実体験 or 現場 or 実践的 or ホース or 自ら or インスタ

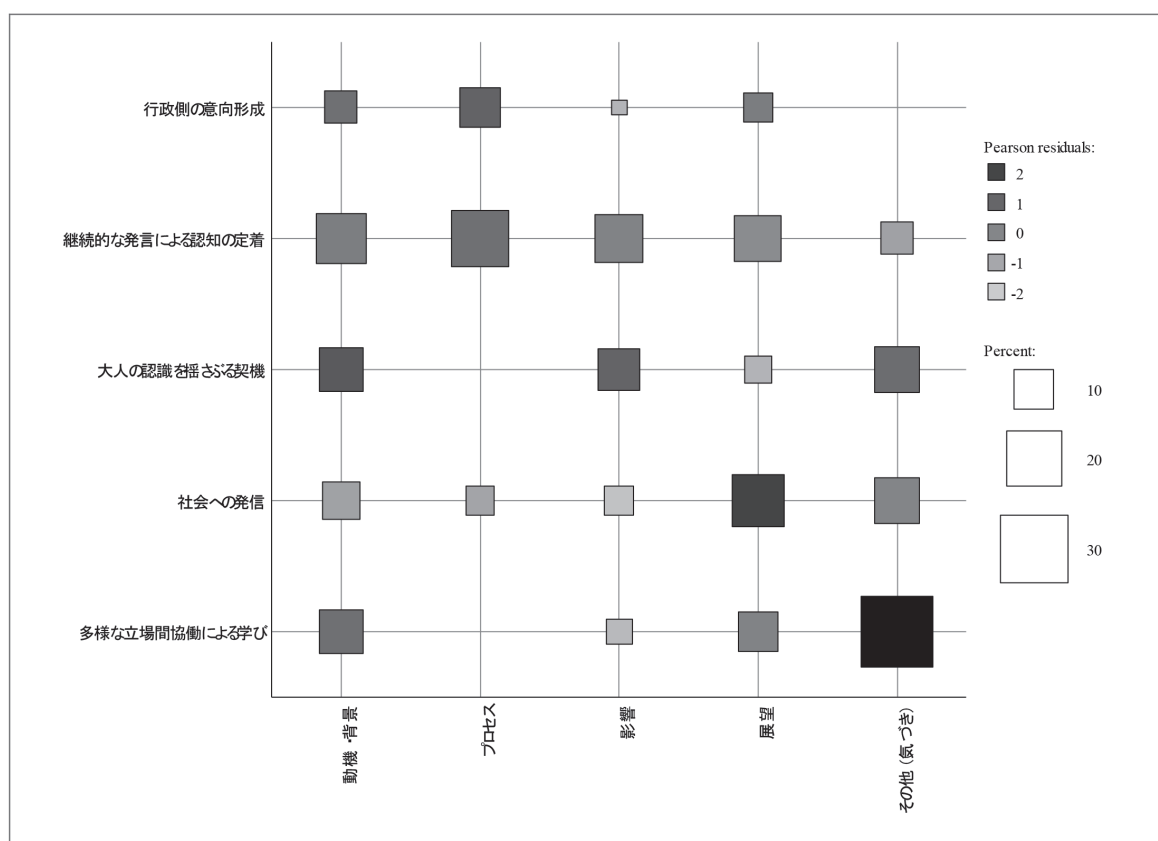


図 3 : クロス集計分析結果

Ⅳ. 3 子ども会議が促す専門性の再構成と実践共同体の可能性

図1に示されているように、「子ども会議の影響及び効果」に関する発言は2014年度以前にはほとんど見られなかった。しかし、2014年度以降は継続的に取り上げられるようになり、議会内での認識の変化が徐々に生じていることが確認できる。特に、子ども会議の提言を「市政に生かされている」「大変有意義である」と評価する発言が増加しており、議員が子どもの視点を政策判断の基準として取り込もうとする姿勢が見られる。この変化は、単に提言内容が評価されたというだけではなく、提言の扱われ方そのものが変化してきたことを示している。子ども会議の提言は当初、情報提供など表層的な対応であるシングルループ学習にとどまっていた。しかし、議会での議論が積み重なるにつれ、提言の背景にある子どもたちの経験や問題意識に着目する発言が増え、提言の位置づけが「市政の改善に資する知」として再評価されるようになった。これは、議員が自らの前提や判断基準を問い直すダブルループ学習の兆候であると捉えられる。

さらに、制度的な変化も確認できる。第一に、提言の宛先が市長個人から市議会を含む「市」へと拡張された点である。これにより、提言が行政内部の裁量に委ねられるのではなく、議会という合議制の場で正式に扱われるようになった。第二に、子ども会議の提言が議場で取り上げられる「議場開催」が導入され、提言が市政運営の正式な議論の対象として位置づけられるようになった。これらの制度的変化は、子どもの意見を市政に反映させる仕組みが制度として組み込まれたことを意味しており、提言の「制度化」が進んだといえる。

こうした制度的変化と議会内の言説変容を総合すると、子ども会議は単なる意見表明の場ではなく、議会や行政が自らの前提や価値観を問い直す契機となっていることが分かる。具体的には、「子どもの意見は市政に反映されるべきである」という価値観が議会内で共有されるようになり、さらに「市政は子どもを含む多様な主体とともに形成されるべきである」という理念への転換が生じている。これは、地域の意思決定における価値観が行政中心から協働型へと再構築されつつあることを示している。

本研究でいう「学習する地域」とは、子ども・議員・行政職員が相互に影響を与えながら、地域課題の捉え方や政策判断の基準を更新していくプロセスを指す。議会議録では2014年度以降、「影響」「効果」「期待」などの語が継続的に出現しており、議員が子どもの視点を政策判断に取り入れ始めていることが確認された。また、インタビューでも、議員が「子どもの視点を政策判断に取り入れるようになった」と述べており、政策観の変化が示唆される。これらの結果から、子どもの参加が地域の意思決定主体の学習を促し、地域全体の思考枠組みが更新されていることが明らかになった。

なお、子ども会議の提言が行政施策として継続的に改善されてきた事例として、「八幡市検定」や「八幡クイズラリー」などがある。これらは、子どもの提案が単発の取り組みではなく、行政の制度として定着し、毎年度の改善サイクルに組み込まれている点で重要である。これらの制度的変化については、Ⅴ章で組織学習論の観点から改めて検討する。

V. 考察

子ども会議の場では、子どもたちの自由で予測不能な提案が、大人の固定化された前提を揺さぶり、省察を促す契機となっている。議員 A 氏が「子どもの視点に触れて、自分が当たり前だと思っていたことが当たり前ではないと気づいた」と語ったように、子どもとの対話は専門職者の思考枠組みを再構成する力を持つ。また、こうした省察は個人にとどまらず、議場開催の制度化や提言先の拡張など、議会という制度的空間にも影響を及ぼしている。本章では、第 IV 章で示した分析結果をもとに、「省察的实践」理論、「実践共同体」理論、「組織学習」理論に照らしながら、子どもとの対話をもたらす思考の変容と専門性に与える影響、そして市政における学びの場としての可能性について検討する。

子ども会議の提言は、単なる意見表明にとどまらず、具体的な行政施策として実現してきた。たとえば、給食メニューの見直し、こども動物園の再生、小学校での「やわたものしり博士検定」の導入、やわたたけまつりの開催、モルックの貸し出しなどは、いずれも子どもの提案を契機として行政が実際に取り組んだ事例である。また、議場開催の制度化、提言先が市長から「市（議会）」へと拡張されたことなどは、子ども会議が行政の意思決定構造そのものに影響を与えていることを示している。これらの具体的変化は、子どもの声が地域社会の改善や制度の更新につながっていることを示すものであり、以下ではそのプロセスを理論的枠組みに基づいて検討する。

子ども会議が促す省察的实践と子ども会議の具体的場面

Schön の省察的实践は、実践者が予測不能な状況に直面した際、自らの前提や行動を問い直すプロセスを指す。議員 A 氏の語りには、子どもの提言に触れた瞬間に思考が揺さぶられる行為の中の省察と、議場開催後に自身の役割理解を再解釈する行為後の省察の双方が確認できる。特に、子どもの「インスタ映えするスポットを作ってはどうか」という提案に対し、「どうしたらいいやろうと頭を打っている」と述べた場面は、実践の最中に前提が揺らぐ典型的な省察である。また、議場開催後に「子どもの視点を聞くことで、自分が当たり前だと思っていたことが当たり前ではないと気づいた」と語った点は、経験を振り返りながら自身の思考枠組みを再構成する行為後の省察に該当する。これらの省察は、子ども会議が議員の専門性や意思決定の前提を問い直す契機となっていることを示している。

実践共同体の形成と市政における共創の学び

Wenger の実践共同体は、共通の関心を持つメンバーが対話と協働を通じて知識や意味を再構成する場である。八幡子ども会議では、子ども・大学生チューター・行政職員が継続的に協働し、地域課題に向き合うプロセスそのものが実践共同体として機能している。例えば、子どもたちが「竹林整備」や「地産地消」を提案した際、大学生チューターが調査をサポートし、行政職員が実現可能性を検討するという協働が生まれた。この相互作用を通じて、子どもは行政の仕組みを学び、行政職員は子どもの視点を取り入れた新しい政策の可能性を見出している。このように、子ども会議は単なる意見発表の場ではなく、異なる立場のメンバーが知識を持ち寄り、意味を再構成する「実践共同体」としての性質を持つ。

こうした実践共同体の形成を継続的に支えているのが、「境界インフラ」である。ここでいう境界インフラとは、異なる立場や世代をつなぎ、学びや意味の共有を可能にする媒介的な仕組みを指す (Wenger, 1998)。八幡子ども会議では、議場開催、記録集などがこの役割を果たしており、世代や立場を超えた学びの循環を支えている。

Argyris & Schön の組織学習 (シングルループ・ダブルループ・トリプルループ学習) との対応

八幡子ども会議における「八幡市検定」から「八幡クイズラリー」への展開は、Argyris & Schön の組織学習論におけるシングルループ・ダブルループ・トリプルループ学習の三層構造を示す典型的な事例である。

まず、2008年度の子ども会議の小学生班による「八幡市検定」の提言を受け、市が既存の政策枠組みの中で検定を実施した段階は、行動レベルの改善にとどまるシングルループ学習として理解できる。次に、2009年度の子ども会議が検定の実施状況を調査し、受験者に子どもがほとんど含まれていないという課題を指摘したことは、制度の前提そのものを問い直す契機となった。これを受けて、子どもたちは「検定」という形式の妥当性を再検討し、より参加しやすい「八幡クイズラリー」への再設計を提案しており、この前提の再構成はダブルループ学習に該当する。さらに、この活動は単年度で完結せず、異なる年度の子どもたちが前年度の政策を調査し、改善し、行政がやわたものしり博士検定として制度化するという越境的な学習サイクルを形成している点に特徴がある。クイズラリーが市の政策として具体化され、現在では市内小学校で毎年実施されていることは、行政が「子どもの提言を政策形成の一部として扱う」という価値レベルの変容を示している。また近年では、検定を「地域活性化の手段」と捉え直し、「地元愛の醸成」などを視野に入れていることは、地域を学び、地域に関わるという理念そのものが再構成されつつあることを示唆しており、トリプルループ学習の兆候として位置づけられる。

「学習する地域」の具体化

「学習する地域」とは、子ども・行政・議員など多様な主体が対話を通じて互いの前提を問い直し、その結果として制度や実践が更新されていくプロセスを指す。本研究の事例では、子どもの提言を契機に大人の思考や議会の手続きが変化していく過程が、この概念の具体的な姿として観察された。

まず、子ども会議は議員や教育長などの大人に対し、固定化された前提を揺さぶる契機となっている。議員 A 氏が「子どもの視点を聞くことで、自分が当たり前だと思っていたことが当たり前ではないと気づいた」と語るように、子どもとの対話は大人の思考枠組みを再構成する省察を促しており、Schön のいう省察的实践が生起している。次に、子ども会議は、子ども・大学生・行政職員・議員が継続的に関わる実践共同体として機能している。議場開催や記録集というような境界インフラは、世代や立場を超えた学びの循環を支える共有レパトリーとして作用しており、Wenger の実践共同体の特徴が確認できる。さらに、子ども会議は行政の意思決定の前提そのものを問い直す契機ともなっている。提言先が市長から「市(議会)」へと拡張されたことや、議場開催の制度化は、行政が子どもの声を公共的意思決定の一部として扱うという価値レベルの変容を示しており、Argyris のト

リプループ学習の兆候として位置づけられる。

以上のように、子ども会議は個人の省察 (Schön)、協働的な実践共同体の形成 (Wenger)、制度レベルの学習 (Argyris) を同時に促す装置として機能している。子どもの提言が大人の思考を揺さぶり、世代を超えた対話が継続的に行われ、行政の制度や価値観が再構成されていくプロセスは、地域が自らの前提を問い直しながら学び続ける「学習する地域」の具体的な姿を示している。

VI. おわりに

本研究は、八幡子ども会議を対象に、子どもの提言が議会・行政における認識や制度の変化をどのように促すのかを議会議録とキーパーソンへのインタビューをもとに明らかにした。分析の結果、子どもの提言は、議員や教育長という地域の意思決定主体に対して省察を促し、議場開催の制度化や提言先の拡張など、手続きレベルの変化を生み出していることが示された。

本研究の貢献は、子どもの提言を手掛かりに、地域の学習を省察的实践 (Schön)、実践共同体 (Wenger)、組織学習 (Argyris) の三つの視点から統合的に捉えた点にある。議場開催や記録集という境界インフラが、世代や立場を超えた学びの循環を支え、子どもの提言が行政施策として継続的に改善される仕組みを形成していることを示した。また本研究の実践的含意は、議場開催や記録集の運用を通じて、子どもの提言が継続的に検討される仕組みを整える必要があるという点である。以上の点が本研究の主要な貢献である。

本研究にはいくつかの限界が存在する。第一に、本研究で明らかにした変化は、地域社会全体の包括的な意識変容を直接示すものではない。本研究のデータは議会議録と2名のキーパーソンへのインタビューであり、地域住民全体の認識変化を把握するものではない。そのため、本稿で述べる「地域社会への影響」とは、議会・行政という意思決定主体における認識や手続きの変化を指すものであり、地域住民全体の意識変容を意味するものではない。第二に、本研究は制度変化に関与したキーパーソンの語りを中心に分析しており、子ども会議に必ずしも関心を示さない議員や、異なる制度構造を持つ自治体の視点は含まれていない。そのため、抽出された変化が普遍的な傾向か、特定の条件に依存するものかについては慎重な判断が必要である。第三に、「地域への愛着や誇りの醸成」については、子ども自身の意識変容を直接測定したものではない。本研究で扱ったのは、議員や教育長が「子どもの提言を通じて地域の魅力を再発見した」と語ったような大人側の語りに基づく変化であり、子どもの愛着形成を実証したものではない。子どもの地域への愛着を検証するには、別途、子どもへの意識調査が必要である。第四に、大学生チューターは子どもの調査活動を支援し、行政職員と協働しながら提言づくりに関わるという部分的な実践参加を行っているにすぎない。そのため、大学生を「まちづくりの実践者」として扱うことは適切ではなく、大学生の意識変容については別稿で扱う必要がある。

今後の課題としては、子ども自身の意識変容や地域住民の認識変化を含め、より広い主体を対象とした調査を行うことで、「学習する地域」の全体像をさらに明確にすることが求められる。また、提言の実現状況や議会での言及頻度を把握する指標化を進め、フォローアップや第三者評価を制度として位置づけることが、子ども会議の持続的な発展に寄与す

ると考えられる。

[注]

- 1) トリプルループ学習は Argyris & Schön のシングルループ・ダブルループ学習に触発された概念とされるものの、彼らは明示的に提示していない。起源は一義的ではなく、後続研究において多様に発展したものである (Tosey, Visser & Saunders, 2012)。
- 2) なお、2022年に「カワサキ☆U18」として拡大・再構成されている。川崎市子ども会議 HP : <https://www.city.kawasaki.jp/880/category/10-19-4-0-0-0-0-0-0-0.html> (2025年12月15日最終確認)
- 3) 八幡市 HP 八幡市議会会議録 : <https://www.city.yawata.kyoto.dbsr.jp/> (2026年2月27日最終確認)。

[参考文献]

- Argyris, C. (1977). Double loop learning in organizations. *Harvard Business Review*, 55(5), 115–125.
- Argyris, C., & Schön, D. A. (1978). *Organizational learning: A theory of action perspective*. Addison-Wesley
- Argyris, C., & Schön, D. A. (1996). *Organizational learning II: Theory, method, and practice*. Addison-Wesley
- Hart, R. (1992). Children's participation: From tokenism to citizenship. UNICEF.
- 五十嵐、牧子. (2002). 『子どもの参画』から生まれる問いをめぐって—教育の視点から—. 文教大学教育研究所紀要、67–84.
- 稲葉、光行、& 抱井、尚子. (2011). 質的データ分析におけるグラウンデッドなテキストマイニング・アプローチの提案：がん告知の可否をめぐるフォーカスグループでの議論の分析から. 政策科学、18 (3)、255–276.
- Inaba, M., & Kakai, H. (2023). Grounded text mining approach: An integration strategy of grounded theory and textual data mining. In C. Poth (Ed.), *The SAGE handbook of mixed methods research design* (pp. 328–345). Sage.
- 井上、芳恵. (2013). 地域公共人材として成長する子どもと学生たち：熊本県氷川町宮原. In 今川、晃・梅原、豊 (編)、*地域公共人材をつくる—まちづくりを担う人たち—* (pp. 95–103). 法律文化社.
- 久谷、明子. (2019). 子どものまちづくり参加と意識する場所の拡がり——宝塚市子ども委員会の取組みの分析から——. 地理学評論、92 (5)、269–282.
- Lave, J., & Wenger, E. (1991). *Situated learning: Legitimate peripheral participation*. Cambridge University Press. (佐伯 胖訳『状況に埋め込まれた学習：正統的周辺参加』産業図書、1993年)
- 野村、恭彦. (2002). 知識社会の新たな組織形態. In ウェンガー、E. (著)、*コミュニティ・オブ・プラクティス* (pp. 11–14). 翔泳社.
- Schön, D. A. (2007). 省察的実践とは何か (柳沢 昌一、監訳). 鳳書房. (Original work published 1983)

Swieringa, J., & Wierdsma, A. (1992). *Becoming a learning organization: Beyond the learning curve*. Addison-Wesley.

田代、高章. (1999). 子ども参加における関係性の質的发展について. 岩手大学教育学部年報、59 (2)、109–118.

Tosey, P., Visser, M., & Saunders, M. N. K. (2012). The origins and conceptualizations of ‘triple-loop’ learning: A critical review. *Management Learning*, 43(3), 291–307.

山本、由美. (2015). 子どもの地域参加とコミュニティ意識. 教育社会学研究、96、45–62.

Transforming a “Learning Community” through Children’s Participation: GTxA Analysis of City Conference Minutes and Interview Transcripts

Saori Yamanaka

Abstract:

This study investigates how children’s civic participation can catalyze learning at the community level, using the “Yawata Children’s Conference” in Yawata City, Kyoto Prefecture as a case study. The analysis integrates the framework of single-, double-, and triple-loop learning from organizational learning theory (Argyris, 1977; Argyris & Schön, 1978, 1996) with the concept of legitimate peripheral participation (Lave & Wenger, 1991). Data sources include 57 city conference documents comprising 105 statements from fiscal years 2004 to 2024, as well as two semi-structured interviews (90 minutes each) with a current city conference member and the superintendent of education. These were analyzed using the Grounded Text-mining Approach (GTxA). Findings reveal that children’s proposals initially triggered single-loop learning, resulting in superficial responses such as improved information dissemination. Over time, however, these proposals expanded in scope and led to procedural redesigns, indicating a shift toward double-loop learning. Furthermore, signs of triple-loop learning emerged, suggesting a reexamination of underlying values and principles. Boundary infrastructures—such as conference chamber sessions, internet broadcasts, and published records—alongside mediators like university students and educational administrators, supported trajectories of participation from peripheral to core roles. These insights highlight the necessity of positioning children’s conferences not merely as forums for expressing opinions, but as mechanisms for fostering a “learning community” in which the region collectively reconsiders its assumptions and institutional designs.

Keywords: Organizational Learning, Reflective Practice, Children’s Civic Participation

